



萩市
HAGI

議会だより

2018.1.15 No.47

編集/議会だより編集委員会 発行/萩市議会
〒758-8555 萩市江向510 TEL 0838-25-3144



主な内容

議長 新春のあいさつ

市長に問う 一般質問17人が登壇
年間を通じた委員会活動

視察報告

2議案で、延べ14人が討論を行う

大島はブロッコリー収穫の最盛期に入り、忙しい時期を迎えています。

植付けは、8月下旬から9月下旬まで段階的に行われています。今年2月中旬ごろまでが収穫最盛期となります。

これは選別・調整・箱詰などの出荷作業の様子です。

賀春

市民の皆様、明けましておめでとうござい
ます。本年も、お健やかに新春をお迎えのこと
と心からお慶び申し上げます。

平素より、市議会に対しまして、格別のご理
解とご協力を賜っておりますこと、あらため
て厚くお礼を申し上げます。

ご承知のように国際情勢は、アメリカのト
ランプ政権の誕生や、ドイツ、フランスなどの
政選挙、また北朝鮮の弾道ミサイル発射など、
激動を極める時代となっており、世界経済も依
然、多くの不確実性を抱えています。

一方、萩市を取り巻く情勢も大きく変動して
おり、高齢化率が四割を超える超高齢社会の
対応や、人口減少、産業の活性化など取り組む
べき課題が多くあります。

このような中、昨年の萩市を振り返りますと
三月四日に、日本最大級の木造校舎である旧明
倫小学校を改築した「萩・明倫学舎」本館・二
号館がオープンしました。来館者数は当初の予
想を超える約二十八万人となり、萩観光の起
点として、多くの観光客に喜ばれています。

また、豪華寝台列車トワイライトエクスプレ
ス瑞風の運行や山口ステイネーションキャン
ペーンなどがあり、列車を利用した観光客も増
えているところです。

なお、旧明倫小学校三・四号棟及び萩藩校孔



萩市議会議長
西島孝一

子廟復元整備については、まだ方向性が定まっ
ていない状況ですが、萩市の将来にとってどう
することが最良であるか、引き続き真剣に議論
してまいりたいと存じます。

東部地域においては、平成二十五年の集中豪
雨災害から四年半が経過し、県等による復旧事
業は継続していますが、地域の再生に向けた取
り組みが行われています。定住促進住宅の整備
や、まもなくリニューアルオープンする道の駅
「ゆとりパークたまがわ」、また萩ジオパーク
構想の取り組みなど、この地域の活力再生に大
きな期待が寄せられています。

本年は、明治維新百五十周年の節目の年です
が明治維新胎動の地である萩市として、様々な記
念事業が実施されます。先人達が身命をかけて
成し遂げてきた維新に至る激動の時の流れを顧
みるとともに、維新の精神を引き継ぎ、今後の
萩市の発展に繋がることを大いに期待するもの
です。

また、北浦地域の創生の要となり、緊急時で
も安全・安心な生活を保障することから必要不
可欠と考えている「山陰道」については、「木
与付近」が昨年、新規事業化され、大きく前進
しました。「大井く萩間」については、昨年末
からアンケート調査が実施されており、事業化
に向けて確実に進んでいます。地元の熱意を示

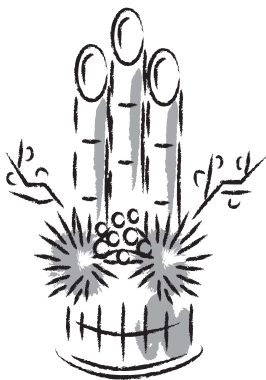
すためにも、回収率の向上に、皆様のご協力を
是非お願いいたします。残る区間についても、
一日も早い事業化と山陰道全線の早期開通に向
けて、関係団体と連携し、全力で取り組んでま
いります。

「小郡萩道路」については、山口県の南北を
つなぐ交通基盤の整備として長年にわたる悲願
であり、昨年から絵堂く萩間の整備が本格的に
始まりました。一刻も早く完成するよう、引き
続き要望活動を行ってまいります。

議会におきましては、行財政改革の取り組み
として、今春執行される市議会議員選挙より、
定数削減を適用し、議員の定数が二十六名から
二十名となります。昨年からは、市民に開かれた
わかりやすい議会の構築に向けて、改選後の委
員会構成や議会運営など多岐にわたる協議を進
めているところです。

市民の皆様の思いやニーズをしっかりと受け
止め、安全・安心な生活を守り、将来にわたる
希望を持つて暮らすことができるまちづくりに
向け、二元代表制の一翼を担う議決機関として
の責務を果たし、ご期待にしっかりと応えられ
るよう決意を新たにしています。

市民の皆様には、本年も相変わらぬご支援・
ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。
そして、新年のご挨拶とさせていただきます。



市政を問う

一般質問

12月4日から12月6日まで17人の議員が質問を行いました
各議員が行った質問と答弁の一部を掲載します

一般質問のルール

- ・ 発言時間：答弁を含め60分以内です。
- ・ 発言順序：提出期限までに文書で通告を行い、抽選で決めます。
- ・ 年4回開かれる定例会で行われ、毎回行うことができます。



高年齢者運転免許証
返納等の対策は

守永忠世
(至誠会)

【問】多発する高齢者の事故を防ぎ、悲惨な事故の連鎖を断ち切ろうと、各県警や自治体などが高齢ドライバーに、運転免許証返納制度の利用を促す動きが広がっています。一方で、公共交通機関が発達せず、生活に車が不可欠で、自主返納が難しいことが背景にあります。4割近い自治体が、財政上の理由などから取り組みを見送っているのが実態であると感じますが、市の現状と今後の対策についてお尋ねします。

【答】高齢ドライバーの事故防止の観点から、警察・関係団体・地域住民と連携し、集会等での高齢ドライバーへの「安全運転対策」「運転卒業証制度」の周知や交通安全啓発活動等の取り組みを行い、交通事故の抑止に努めています。

また、今後の人口減少社会において、地域公共交通ネットワークを確保することが緊急の課題であることから「地域公共交通網形成計画」を策定する中で、高齢者の移動手段を確保する施策・対応についても検討してまいります。

65歳以上のみならず！
「運転卒業証」制度
をご存じですか？

運転免許を返納
運転卒業証交付手続き
運転経歴証明書

申請・交付
提示して「運転卒業証」制度を利用！

山口県警察

運転卒業証制度PRチラシ



見島の振興策は

大久勲
(至誠会)

【問】見島起業化支援事業について、今年度2200万円の予算があります。応募の実績や来年度同様の支援事業がありますか。

次に、地域おこし協力隊について、2名配置される予定ですが、どの分野に配属されるのですか。島外活動もあり安価な宿泊場所を提供できませんか。

最後に、観光情報の発信について、空撮したPR動画があると聞きます。ネットを利用し観光情報を発信していくべきですが、現状スマートフォン対応していません。

改修するための費用を助成できませんか。

【答】今年度は起業化支援事業の実績がありませんが、引き続き事業を実施していきます。地域おこし協力隊は、見島の魅力発信など観光振興に関する活動のほか、特産品の開発等の取り組みや地域コミュニケーション活動の支援などを行う予定です。なお、島外活動時の宿泊については、何らかの対応を考えていきます。観光情報の発信については、英訳したものをインスタグラムやYouTubeにより情報発信するなど、国内外にPRできるよう取り組んでいきます。

《他の質問項目》

- 一度きりの補助金でなく、ワークライフバランスの実現による企業誘致を。来年度予算について
- 明倫学舎・孔子廟について
- 萩版DMO推進事業で実施している着地型商品予約システムの構築について



イーリス・アショア
配備いらぬという
べきではないか

宮内 欣二
(日本共産党)

【問】ミサイル迎撃システムのむつみ演習場への配備が報道されました。市民憲章やまちづくりの方向とは相いれませんか。東アジアの緊張を高め、市民の安全を脅かすものは要らないというべきではありませんか。演習場は秋ジオパーク構想の大きな要素の阿武火山群の1つです。世界平和と持続可能な地域をめざすことがユネスコの目的です。ユネスコの正式事業になったジオパークにはふさわしくありません。どう考えますか。見島のリーダーサイトの機能強化との関係をどうみますか。

【答】本件について県が国に確認したところ「どの場所に配備するかについては何も決定していない。」との回答があったところであり、現時点でお答えできません。次に、秋ジオパーク構想とユネスコの目的との関係については、現時点では直接の関係はないと考えています。

また、見島のリーダー機能強化工事との関係については、わかりかねます。なお、市としては、住民への影響を第一と考え、引き続き情報の収集を行っていきます。



むつみ演習場

《他の質問項目》

- 農事組合法人平蕨台共同生産組合の今後と農業担い手確保の方針について
- 輝きスクールの整備について
- 子育て支援策について



合併特例債の取り扱
いと活用すべき事業
は何か

西中 忍
(無所属)

【問】萩市は合併したことにより、起債した額の70%を交付税措置してもらえらるという有利な地方債である合併特例債を発行することができるようになりました。この合併特例債は、新市建設計画に基づき市民の安心・安全を確保する事業や新市の将来のために必要な事業などに活用されるものだと考えています。しかし、借金にわかりがないため、取り扱いは慎重であるべきだという意見もあります。そこで、この有利な地方債である合併特例債の扱いに関する基本的な考え方と、どのような事業に活用すべきと考えているかお尋ねします。さらに、発行期限が残り2年となっていますが、これまでどの程度発行し、限度額まで発行したとして残りいくら発行できるかという事についてもお尋ねします。

【答】合併特例債は非常に有利な地方債ですが、借入金でもあります。新市建設計画に基づいて、全市域の振興のための投資や将来を見据えたまちづくりのための投資など、真に必要な事業に活用すべきと考えます。しかし、将来世代に必要な以上の負担を残さないためにも、不必要に限度額まで借りる必要はないと考えています。なお、平成28年度までに139億4350万円発行しており、平成29年度以降に発行できる額は130億6330万円です。

《他の質問項目》

- 高齢者による免許証自主返納に対する対策はできないか
- 新年度予算で少子化対策にどう取組んで行くのか



萩市組織条例の
改正は必要か

美原 喜大
(至誠会)

【問】今回提出の萩市組織条例は、部の数を多くしています。職員が少なくなる中、部の数は減らすのが一般的です。人件費が多くなり、現状の中で体制を考えるべきです。また、文化財保護課や文化・スポーツ振興課等を教育委員会へ戻すことですが、何故ですか。今まで市長部局で一元化して行政を行い、その成果を上げてきており、全国的に京都・萩方式とまで言われ、社会の流れがこの方向になりつつあります。特に文化財の保護・活用については、山口県・徳島県・鳥取県が法改正を求め、平成29年に内閣官房宛要望書を提出しています。それを追隨するように、ひたちなか市・徳島市・鹿児島市も提出しています。この条例は全国的な流れに逆行している、現状を変える理由はありません。

【答】これまで「まちづくり」に活用してきた市の文化財などを「ひとづくり」にも活かしていくことや「ひとづくり構想」を組織をあげて推進するため、教育委員会の事務等の見直しを行います。また「まちじゅう博物館構想」を推進するまちじゅう博物館の業務は、観光政策部に移管します。人件費の総枠を管理し、市民ファーストの観点から部長の機動力を発揮し、きめ細かなサービス提供が可能な組織としての取り組みを行っていきます。

《他の質問項目》

- 平成30年度予算編成について
- 旧明倫小学校検討委員会設置条例について
- 議会との調和について
- 地域の活性化について



小規模企業振興基本法に沿った条例制定を

森田 哲弘
(萩政会)

【問】市には、中小零細企業が多いことはご存知だと思います。平成26年6月に、国で小規模企業振興基本法が成立しました。この法律のポイントは「成長発展」という理念に加え「事業の持続的発展」が基本原則となっています。これは、売上・利益・雇用などの事業規模を拡大できなくても、地域で雇用を維持し、地域に必要な商品・サービスを供給して頑張る小規模事業所に光をあてるものと理解しています。また、現在、利益だけでなく、自己実現や生きがい、社会貢献のために小規模事業所を営まれている経営者の方も多く見受けられます。このことは、萩市経済社会にとって重要なことです。是非、市も商工会議所や商工会と連携し、調査研究して市にあった計画を作成され、小規模事業者が生き残れるような条例制定を提案しますが如何でしょうか。

【答】萩市独自の小規模企業振興条例の策定は検討しておりませんが、新年度予算において、新たに小規模事業者を含めた中小企業の販路拡大や新商品開発など、きめ細かな助成・支援事業の検討を行い、直接、支援が届くような実践的な取り組みを進めていきます。なお、萩市基本ビジョンの三つの構想の一つである「地域産業振興構想」を策定するうえで、条例の必要性について検討していきます。

《他の質問項目》

○萩市民の市からの情報入手方法について
○江崎漁港、弁天公園の岸壁付近のにぎわいについて



萩市民病院新改革プランの進捗状況と課題は

斉藤 眞治
(萩政会)

【問】山口県地域医療構想や第7次山口県保健医療計画の策定など、萩医療圏域における萩市民病院の役割は重要なことから、萩市民病院事業新改革プランを公表し、現在萩市民病院の果たすべき役割などが、関係機関と共同で検討中とのこと。そこで、お尋ねします。

①公立病院は、民間医療機関を圧迫せず、不採算医療を提供するという役割があります。そこで、現在の診療科目10科目と新たな診療科目の新設（耳鼻咽喉科等）の検討を行い、急性期病院の機能強化を目指す安定経営となる病床数の検討が必要だと思いますが如何ですか。

②萩市民病院の医療従事者不足への対応が求められますが、残業時間など勤務環境を定めた条例はどのようになっていますか。

【答】診療科目の新設や機能強化、病床数の増減は、市民病院だけの問題でなく、将来の圏域の医療提供体制を見据え、地域医療構想調整会議等での協議・調整の中で答えが出るものと思います。

職員の労働条件等は各種条例等で定められていますが、一番の改善策は職員確保と考え、人材紹介会社の活用や合同就職説明会への参加など新たな取り組みを行うとともに、定着の観点から処遇改善や職員表彰等の意欲・満足度の向上に資する取り組みを行っています。

《他の質問項目》

○新年度予算編成に対する市長の方針について



エコプラザ・萩で起きた問題への誠意ある対応を

五十嵐 仁美
(日本共産党)

【問】エコプラザ・萩に生ゴミを持ちこんだ時、袋に果汁がたまっていたため、持って帰れと刃物を向けられておどされるといふことがありました。本人と市側の説明に食い違いがありました。事実確認をどのように行い、どのような対応をしましたか。ごみ出しのルールの啓発を、シルバー人材センターの会員にさせていますが、会員にどこまで負担させていますか。今後、市民をおどすような対応をさせないために、どのような対策を考えていますか。

【答】10月23日に担当課長が状況の確認と指導を行い、26日、11月21日にはシルバー人材センター担当者、市の安全安心推進員の立会いの下、会員への聞き取りと現場確認を行っています。休日ごみ集積所への搬入は、ごみの分別ルールを守り搬入されるのが大事で、今後とも会員による分別指導を行います。対策については、意見交換会、市民対応などマナー教育の講習会を開催し、市民の皆様が気持ちよく休日ごみ集積所を利用できるよう対応します。



休日のエコプラザ・萩の様子

《他の質問項目》

○萩市と観光協会の連携について
○発達障がいのある児童生徒への対応は



公共施設の老朽化
対策と「ため池」
の管理等は

波多野
(萩政 勝)

【問】公共施設の老朽化の対策が必要ですが、橋梁やトンネルに事故が起きた際には大惨事となります。道路や橋梁、庁舎といった公共施設は、公設公営であり行政として管理するものです。

一方、民設民営、公設民営といった形の公共施設である「ため池」の管理も今後必要です。豪雨や地震により多くのため池が被災して、大きな被害が生じています。「ため池」と間くと小規模な池を想像しますが、ダムに匹敵するような大きなため池もあります。萩市も多くのため池があり、被害を出さないためにも総点検して、問題点があれば対策を講じらるべきです。市長の見解をお尋ねします。

【答】平成29年4月現在、萩市には531ヶ所のため池がありますが、平成26年度から27年度にかけて山口県の「ため池一斉点検」の実施により、市内のため池の点検はすべて終了しています。

この点検結果を踏まえ、現在萩市には「危険ため池」がむつみ地域に4ヶ所ありますが、山口県がすでに事業に着手しており、30年度予算にて事業完了を予定しています。

今後問題のあるため池があれば、順次「危険ため池」に指定し対応する予定です。



決壊した上三原ため池



今後の「むつみ診療所」のあり方をどう考えるか

中野
(萩政 伸)

【問】現在の「むつみ診療所」は、昭和50年に建設され、42年が経過し耐震性もなく不安です。

部分的に改善も図られています。建物の老朽化が著しく、エアコンなど冷暖房設備はありませんが、むつみの冬場は寒さが厳しく、そのためコタツやストーブを出して補っています。むつみ診療所は、むつみ地域、みなさんの大切な命です。高齢者対策の観点からも耐震性がなく老朽化した「むつみ診療所」の今後のあり方をお尋ねします。

【答】むつみ診療所の建物は、老朽化が進んでいますが、必要に応じて施設修繕や空調設備の更新などを行っています。引き続き、地域の皆様の要望もお聞きしながら適切に対応していきたいと思っております。むつみ診療所の今後のあり方については、むつみ地域の振興策などの検討とあわせ、具体的にはもう少し時間がかかりますが、萩市の地域医療全体の方向性も考慮しながら総合的に検討していきたいと考えているところです。



老朽化が進む「むつみ診療所」

《他の質問項目》
。陸上自衛隊「イージス・アショア」の配備の情報について



平成30年度予算は
真の人口減少対策と
なりますか

小林
(新志政和会)

【問】行政の施策は特定の分野、特定の地域に偏ることなく講ずる必要があります。市長は最重要施策として医療費助成を声高に言われています。施策を行った場合一般会計の負担総額はいくらですか。これにより高齢者・障がい者など、他の福祉施策・サービスが損なわれては本末転倒です。萩市の医療環境からみても、安易なコンビニ受診の増加、薬局の在り方、ひいては国保保険料への影響など、さまざまな課題が出てくると思います。この負担は毎年続きます。ほんとうに人口減少の歯止めとなりますか。

【答】人口減少・少子化は萩市が直面する喫緊の課題です。平成30年度には、この課題を解決する重要な施策として、子ども医療費助成制度の対象年齢の引上げ、一部の所得制限を廃止する制度拡充を行い、子どもを産み育てやすいまちづくりに取り組みます。制度拡充により子ども医療費助成の予算額は年間約1億5800万円となります。人口減少・少子化以外の課題にもしっかりと目配りしますが、優先して取り組む重点施策として財源を確保し予算化を行います。

コンビニ受診とは
一般的に外来診療をやっていない休日や夜間に、緊急性のない軽症患者が病院の救急外来を自己都合で受診する行為のこと。

《他の質問項目》
。まちづくりについて



低炭素社会の実現に向けて

佐々木 武夫
(公明党)

【問】先代の社長が萩出身の長州産業は、太陽光発電を利用したソーラー水素パワーステーションを開発しました。この施設は、太陽光発電で水を電気分解して水素を作り、それを圧縮して貯蔵し、燃料電池車（FCV）に充てんできることや、その燃料電池車が非常時に、防災拠点の非常用電源として活用できるなどのメリットもあります。今なら国の助成措置があるので、建設予定の新総合福祉センターに設置を検討するお考えはありませんか。

【答】太陽光発電を活用したソーラー水素パワーステーションで製造される水素は、CO2を排出しない画期的なクリーンエネルギーです。また、長期間にわたってエネルギー貯蔵ができ、非常用電源として利用できることから、災害に強いまちづくりが実現できると考えられます。しかし、水素ステーション設置に係る建設コストは約5億円と言われており、市が単独で整備することは難しいため、県と連携し、前向きに検討していきます。

《他の質問項目》
。道路舗装について



ソーラー水素パワーステーション



子どものインフルエンザ予防接種費用の助成を

佐々木 公恵
(公明党)

【問】厚生労働省は、12月1日にインフルエンザの流行シーズンに入ったと発表しました。免疫力が低い子どもは感染症にかかりやすく、高熱・筋肉痛・関節痛などの全身症状が現れるのが特徴です。インフルエンザワクチン接種後、効果が出るまで約2週間かかり、早めの予防接種を勧められています。インフルエンザワクチンの料金は1回目が3620円、2回目が2600円（萩市民病院）で、12歳以下の子どもは2回、13歳以上は1回の接種が基本となっています。任意接種であるインフルエンザワクチン接種は、全額自己負担です。

重症化予防と集団感染予防、また、子育て世代の経済的負担軽減のため、インフルエンザ予防接種費用の助成について市長の見解を伺います。

【答】子どものインフルエンザ予防接種は、現在のところ、国の定期予防接種に入っておらず、任意接種の状況です。市が一部助成を行うにしても、接種される方に自己負担が発生し、接種については保護者の考え方に差異があることから、対象者に対して公平な助成を行うことが困難です。

接種費用の助成については、国の動向や県内他市の町の状況を詳細に把握し、新しい情報を収集しながら安全性や公平性を考慮し、慎重に検討していきたく考えています。

《他の質問項目》
。萩医療圏における萩市民病院の役割について
。検診率向上について



派遣社会教育主事の再設置と学社連携強化を

椋 晶雄
(無所属)

【問】社会教育の充実により市の人づくりを進め、過疎化の進行を遅らせることが今、望まれていると考えています。学校と生徒の保護者を含めた地域社会は、協力・連携して子ども達を育成することが必要であり、期待されていることから、コミュニティ・スクールが県内全域にわたって進められています。また、社会教育は、学校教育をサポートし連携して子ども達の人としての成長を支えて行くことができます。社会教育主事は、学校と地域社会を結びつける大切な役割を担うことから、県から派遣される「派遣社会教育主事」を市においても再設置すべきだと思います。市長の考えをお尋ねします。

【答】県から派遣される派遣社会教育主事については、平成19年度までは配置していましたが、それは降は配置していません。現在、市では小・中学校の「コミュニティ・スクール」や中学校区を一つの単位とした「地域協育ネット」の取り組みを進めているところです。今後、この取り組みをさらに充実・発展させていくためには、学校教育と社会教育の両方に精通した派遣社会教育主事が必要と考えますので、その配置について前向きに検討していきます。



学社連携が進む田万川中学校



市道「江舟線」の早期開通を望みますがその対応は

横山 秀二
(新志政和会)

【問】現在、落石により全面通行止めが続いている市道「江舟線」をあらゆる工法を検討し、早期に開通させて貰いたいと思いますが、進捗状況はどうなっていますか。

また、迂回路である「江舟野戸呂線」の全応急的な改良を願っています。同時に、地元の皆さんの要望を最大限に聞き取り、あらゆる処置対応を望みます。解決策を住民側の要望にだけ求めるのではなく最後の最後まで市道「江舟線」の開通策を模索して欲しいと願いますが如何でしょうか。

【答】市道「江舟線」の早期開通については、代替道路を含めて6案の検討を行いました。いずれも有効な対策が見つからない結果となりました。再度対策案の妥当性を検証しますが、基本は迂回路である市道「江舟野戸呂線」を利用していただくよう考えています。そのため、道路の整備や冬期防災の強化を図ってまいります。また、支援策については、今後も地元住民の皆様と協議を重ね、関係各課で検討していきます。



通行止めになっている市道「江舟線」

《他の質問項目》
。独居老人や老老世帯に対する行政の対応について



市内公立保育園に保育士の増員は考えられないか

石飛 孝道
(新志政和会)

【問】次世代を担う子ども達が、家庭の経済的問題や様々な理由にかかわらず、希望をすれば誰もが教育を受けられるように対応することは、少子高齢化社会に突入したわが国の最優先課題と言っても過言ではないと思います。

この度、国の政策の一つとして家庭での子育てはもちろんです。就学するまでの幼児教育についても重要視されています。

人格形成の基礎を培う大事な時期でもあり、十分な対応が求められます。様々な観点から市においても、今まで以上に幼児教育の充実をはかるために、保育士の補充は必要ではないかと思えますが、市長の所見を尋ねます。

【答】市では、国の保育士配置基準に加え、特別保育や配慮を要する子どもを支援する保育士の配置を行っています。そのため、正規職員だけでなく、臨時職員の確保が重要となってきました。

今後も引き続き職員採用に努めるとともに、保育士の専門性の向上及び保育の質の向上に努め、安心安全に子どもを保育する環境づくりを進めていきます。



保育園の様子

《他の質問項目》
。一団の住宅地にゴミ集積所の確保とゴミ集積ボックスの設置を



吉田松陰をテロリストとする新聞記事への対応は

関 伸久
(新志政和会)

【問】平成29年9月10日付の朝日新聞に本市の萩博物館特別学芸員の語りを引用し吉田松陰をテロリストと称する記事が掲載されました。この記事に関して市長の見解と今後の対応をお訊ねします。これは萩市の公式見解なのでしょうか。もしそうでないなら、どうして朝日新聞社に抗議しないのでしょうか。この記事が萩市にとってメリットかデメリットかを考えれば、デメリット以外の何ものでもありません。松陰先生は、テロリストを意味する無差別殺人を企てていませんし、事実、暗殺という行動も実行していません。先の記事にかなりの違和感を感じます。

ここは萩市長として断固抗議すべきです。また、松下村塾の世界遺産認定にも疑問符が投げかけられています。今後、朝日新聞社にどのように対応しますか。

【答】記事につきましては、市民の一人として個人的には松陰先生を顕彰してきた市民への敬意が示されないことへの不満、読者が萩市へのネガティブな印象を抱くのではという感想を持ちますが、「表現の自由」という見地から、一つの視点や意見として尊重しなければいけないのかと考えます。今後もネガティブな発信が続くようであれば、そして市民の誇りが侵害され続けるようであれば、市として然るべき対応をしていくことになろうかと思えます。

平成29年度萩市一般会計補正予算（第4号）に対する修正動議

旧明倫小学校検討委員会設置に関する予算 ^{みたび} 三度削除される

12月14日、12月定例会の最終日に4人の発議者から提出され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

この動議は、旧明倫小学校検討委員会の設置に係る予算191万5千円を削除するものです。

あわせて、旧明倫小学校検討委員会設置条例も否決されたことから、明倫学舎3・4号棟の整備事業と孔子廟移築整備事業に進展はありません。

平成29年度12月一般会計補正予算の概要

補正前の予算額	修正後の補正予算額	補正後の予算額
307億2,822万円	3億439万5千円	310億3,261万5千円

歳出予算の主なもの

(単位：千円)

費目	事業名	補正額
【財政管理費】	◎財政調整基金管理事業 平成28年度からの純繰越金の2分の1を下らない額を財政調整基金に積み立てます。	363,809
【ジオパーク推進費】	◎ジオパーク推進事業 平成30年度の日本ジオパーク加盟認定に向けて、萩ジオパーク構想の普及啓発を強化し、ジオパーク活動を市全域に広めていきます。	4,120
【社会福祉施設建設費】	◎新萩市総合福祉センター整備事業 防災対策をはじめとする様々な機能について改めて検討したこと、一方通行解除に係る関係機関との協議に日数を要したことから、供用開始時期を延期したため事業費の調整を行います。 供用開始：平成30年10月から31年6月に延期 補正の内容：水路付け替えや外壁塗料に含まれるアスベスト処理など、既存建物の解体工事の増額など	△245,191
【商工業振興費】	◎〈新規〉旅する新虎マーケット出展支援事業 明治維新150年を記念して、萩市の魅力ある特産品のPRや観光誘客の促進を図るため、平成30年1月から3月まで東京で開催される旅する新虎マーケットへの参加費用等を支援します。	3,900
【観光振興施設費】	◎〈新規〉ふれあいステーション須佐整備事業 地域の産業活性化を推進するため、須佐男命いかや地域の特産品等を販売する施設をJR須佐駅前のふれあいステーション須佐を改修・増築して整備します。 また、日本ジオパーク認定に向けての活動紹介や、観光情報発信の場、休憩コーナーとして利用できるよう整備します。	17,002

委員会では萩市組織条例 賛成多数で可決

総務

総務委員会には、平成29年度 萩市一般会計補正予算（第4号）を含む議案9件が付託され、審議の結果、すべて可決すべきものと決しました。審査の主な内容は次の通りです。

○萩市組織条例について

これは、萩市の組織で市長の権限に属する事務を分掌させ、総務企画部などを分割するものです。あわせて、これまで市長部局で補助執行されていた、社会教育や文化財保護に関する事務を教育委員会で行おうとするものです。

問 まちじゅう博物館推進部は、萩方式と評価され、文化庁は観光振興と文化財保護を合わせてやるのが良いと進めています。国の動向と逆行することになりませんか。

答 国では活用に重点を置いてるのは事実ですが、法案は文化財行政を市長部局にできる規定で、選択性がとられており年明けに提出される予定です。

ると聞いています。国の文化審議会では、4つの要請項目があり、これが担保されれば、市長部局への移行も自治体判断で可能とされています。

問 4つの要請が担保できれば、市長部局に移行しても良いという解釈でよいのですか。

萩の取り組みは、先進事例と高く評価されていますので、元に戻さなくてもいいのではありませんか。

答 現在でも減免・補助金の申請の権限は、教育委員会に残っています。権限を持った部署が事務執行することで、効率化がはかれます。

経済建設

経済建設委員会には、議案9件が付託され、審査の結果、旧明倫小学校検討委員会設置条例を否決、ほか8件は、可決すべきものと決しました。審査の主な内容は次の通りです。

○旧明倫小学校検討委員会設置条例について

問 明倫学舎の入館者数ほどの程度ですか。

答 全体で26万6795人、有料の2号館は9万3698人です。比較として博物館の入館者数は約7万人です。

問 12月定例会で9月と全く同じ議案を出されました。この定例会で市長は様々な面から政治家として調整したい、検討する余地があると発言されましたが、その努力が見受けられません。これは議会を軽視するもので不信という思いがしてなりません。執行部は6月から今日まで調整のためのどういった努力をされたのですか。

答 6月定例会では委員の選考、特に公共的団

体等の選考をめぐって、市長の恣意的な判断をもって選考されるのではとの疑義や最初から結論ありきという意見が大勢を占め、結果否決となったという認識をしています。

議会との調整は実現しませんでした。内部で調整をし、委員会そのものが恣意的にならないように、中立的な立場で議論が進められるよう委員の構成について、まちづくりや観光、地域経済の学識経験者を加え、利活用

方策も含め、客観的・専門的な意見を頂くよう修正して、9月定例会へ提出しました。公の場での議論が必要だということから、今回も提出しています。

平成29年度をもって 木間小・中学校が閉校

教育

教育民生委員会には、議案8件が付託され、審査の結果、すべて可決すべきものと決しました。審査の主な内容は次の通りです。

○萩市立小学校・中学校設置条例の一部を改正する条例について

問 閉校の要請はどのような形であったのか経緯を教えてください。

答 木間小・中学校のPTAから生徒数の減少に伴い、平成29年度で区切りをつけたいとの申し出があったため、地元で協議してもらいましたが、結論が出ませんでした。

そこで、各地区に持ち帰っていただき、再協議を行っていただきました。その結果、各地区の総意で閉校が決まりました。

問 木間小・中学校の児童・生徒数は何人ですか。

答 小学6年生が1人、中学3年生が3人の合計4人です。

問 小規模特認校制度の活用は考えなかったのですか。

答 児童・生徒数の多い学校から移すというところは、考えていませんでした。

問 小学6年生は、来年1人で中学校へ通うことになりませんが、どう対応しますか。

答 今の規定では、通学距離が6kmを超えれば、スクールバスを運行することになっていますので、スクールバスで対応します。

○萩市立学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

問 椿西小と白水小の給食調理場を一緒にすることで現場の変化はありますか。

答 基本的には変化がありません。調理員は現在、それぞれ2名ですが、統合後は3名体制になります。白水小への配送は、市が雇う臨時職員で対応します。

年間を通じた委員会活動

～閉会中の活動をお知らせします～

●総務委員会「公共施設等の総合管理計画について」

市では、700以上の公共施設が存在しています。類似施設の配置再編、老朽施設の廃止、施設改築時の複合化など合理的に行うことが重要になります。

調査実施日・内容

1. 平成29年7月27日、市のストックマネジメントの観点から、公共施設の在り方の説明を担当課より受けました。
①萩市公共施設等総合管理計画の概要及び進捗状況 ②大井公民館整備事業の概要
2. 平成29年10月23日、公会計情報と公共施設マネジメント情報の一体的整備に関する取り組みについて、群馬県富岡市を視察しました。
3. 平成29年10月25日、公共施設マネジメントの取り組みについて、東京都青梅市を視察しました。

報告内容

先進地においては「原則新しいハコモノは建設しない」「削減数値目標を設定する」など具体的方針が立てられ、計画期間は30年、40年と長期にわたる位置づけがされています。

市は「萩市公共施設等総合管理計画」を策定・実行していますが、計画期間は今の工法・技術に即さないと思われ、もう一期延長した設定が必要と思われま。

公共施設の適正配置には、役所内だけでなくアンケート調査・ワークショップの開催など、住民を巻き込んだ体制を確立して、住民への情報公開、周知、計画の位置づけに対し理解を求める必要があります。

●教育民生委員会「子育てがしやすいまち萩をめざして」

・ママ友の会・PTA連合会との懇談

乳幼児を育てているお母さん方からは、雨天時に乳幼児が安心して遊ぶ場所がない、保育料の減免要件の緩和ができないか、子育て情報を網羅した専用サイトができないか等の意見がありました。またPTA連合会からは、小学生までの医療費無償化に所得制限があり不公平感がある、第3子または4子以降の給食費の無償化はできないか、通学路の防犯対策や障がい者に対する支援の充実、いじめ・不登校問題への対応などの意見がありました。

執行部への提言（主なもの）

- ・経済的に寄り添う…中学生までの医療費の無償化（所得制限の撤廃）、第4子以降の保育料・給食費などの全額無償化を図る。
- ・施設の充実…雨天時でも乳幼児が安心して遊ぶことができる施設の整備と遊具の充実。
- ・精神的に寄り添う…子育て情報を一元化し、スマホで閲覧できる専用サイトの開設。

●経済建設委員会「酒づくりにかかわる地場産業の振興について」

調査の目的

萩市では山田錦に代表される酒米の生産に取り組んでおり、本年4月には、酒米生産からとう精米・醸造を一貫して行い、地酒のブランド化と需要拡大を図ることを目的に、市内酒造メーカーと複数の集落営農法人との連携による「萩酒米みがき共同組合」が設立されました。また、むつみ地域に「酒米のとう精施設」が建設されることが決まったことから、酒づくりにかかわる農業振興・地酒による観光振興策について調査を行いました。

調査の内容

7月に農林振興課より酒造好適米生産拡大事業の取り組み状況、とう精施設の整備計画についてヒアリングを行い、10月には商工振興課より、萩の酒まつりの開催状況、地酒のPR状況についてヒアリングを行いました。この2回の調査をもとに、11月には市内酒造メーカー5社との意見交換会を開催しました。これら3回の調査で出された課題・意見・要望等を整理し、12月定例会最終日に報告しました。

先進地で学び 萩市で生かす 常任委員会 視察報告

総務 住民を巻き込んだ公共施設の適正配置を目指して

群馬県富岡市

・ 公会計情報と公共施設マネジメント情報の一体的整備に関する取り組みについて
市では平成29年3月に公会計システムを導入し全庁的に一元管理体制をとっています。発生主義会計を補完し、市民に財務をわかりやすく説明できるようにしています。
・ 計画期間30年間で約200あまりの公共施設を分類
実態把握については、

東京都青梅市

・ オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンの取り組みについて
青梅市はドイツのボツ



パルト市と姉妹都市であること、ドイツ連邦共和国を相手国としたホストタウンに登録をしていることから、オリンピック・パラリンピックのカヌー競技のホストタウンになっています。
ホストタウンの効果で知名度が向上しました。また、ホストタウンとして、宿泊・食事の設備充実と日本食の提供も必要です。
「フラッグツアール」という、オリンピック・パラリンピックの旗を持ち回る行事は市民の意識醸成につながっていました。



経済建設 地産地消と観光で地域の活性化を

和歌山県田辺市

・ 観光施策について
田辺市は平成17年の合併により1026km²と広大な地域、世界遺産・熊野古道や豊かな自然を有しています。平成18年に官民共同の観光プロモーション団体である(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローを立ち上げ、世界に開かれた持続可能な観光地を目指した取り組みが行われています。観

光戦略の基本スタンス・ターゲットも明確化になっており、近年インバウンドで大きな成果をあげられています。
また、新たな取り組みとして、観光客の利便性向上を目的に駅前空き店舗を活用した事務所の開設や、日本人の顧客開拓を目的とした事業が展開されています。

愛媛県今治市

・ 食と農のまちづくりについて
今治市では、食と農のまちづくり条例に基づき「地産地消の推進」・「食育の推進」・「有機農業の振興」の3つを柱に全庁的な取り組みとして事業が展開されています。

田辺市の上秋津地区では、平成6年から地域住民が主体となって結成した「秋津野塾」において、農産物直売所や6次産業の取り組みなど、住民の方が主体となった地域活性化の取り組みが行われています。この一環として、取り壊し予定であった旧校舎を活用し、宿泊や農家レストラン、農作業やお菓子作り体験を行うなど、地域内の経済循環の促進や地域活性化に



山口県下関市

教育 子育てしやすい萩を目指して

・ 次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について
ふくふくこども館は「次代を担う子ども達を多世代で育む」を基本コンセプトとした、市民の交流と子育て支援の拠点施設です。
1 プレイランド
下関の海をイメージした就学前の子ども達と保護者のための楽しい遊び場です。
2 交流スペース
下関市の床地区を囲んで、子どもから大人まで気軽に集えるスペースです。
3 多目的室
様々なプログラムを実施するほか、貸室としても利用できます。
4 子ども一時預かり室
専属保育士が、子どもを預かります。
5 相談室
子どもや子育てに関するご相談を随時受け付けています。有資格者による特別相談も実施します。



東京都三鷹市

・ 三鷹市の子育て支援策について
三鷹市では、施設保育支援と子育て支援という

兵庫県明石市

・ 明石市における離婚後のこども養育支援に関する取り組み
まちの未来でもある「こども」を社会全体で守り健全に育んでいく視点から、離婚や別居に伴う養育費や面会交流などの「こども養育支援」について、平成26年4月から「明石市こども養育支援ネットワーク」の運用を開始し①相談体制の充実②参考書式の配布③関係機関との連携という、3つの関連から支援を実施していました。

また、平成26年10月から④こどもと親の交流ノート(養育手帳)の配布⑤「親の離婚とこどもの気持ち」の配布⑥親子交流サポート事業の開始という、3つの支援策を追加していました。
平成27年1月に、⑦離婚前講座を試行的に実施してまいりました。
平成27年8月には、親の離婚などを経験したこどもを対象にした⑧こどもふれあいキャンプを実施していました。



議案第116号 旧明倫小学校検討委員会設置条例に対する討論

私は検討委員会の設置自体に反対はしておらず、委員の選出方法に問題があるとし、6月・9月定例会で2度反対しています。

来年度以降、市の組織変更により文化財の保護に関しては教育委員会に権限が委譲されます。

文化財の保護と活用は表裏一体で切り離して考えることはできません。

外部に検討委員会を設置し、文化財の活用の観点から答申を出すことで、本来独立が守られるはずの教育委員会での文化財保護に関する議論・検討に大きな影響、方向性を与えてしまうことがあつてはなりません。

よつて、委員の選出方法に恣意性が入り込む可能性の問題と合わせて旧明倫小学校検討委員会設置条例に反対します。

賛成

反対

市長が就任以来、旧明倫小学校の在り方をどうするか、市民の声をしっかり聞いて考えるという民主的な方針が、ぶれることなく提案された検討委員会には、何の問題もありません。今まで、萩・明倫学舎本館・2号館の建設に到るまで開催されていた委員会は、法律又は条例に根拠を置かない前市長の私的諮問機関であり、委員は前市長の意向に添う人で構成され、公平・公正な市民の代表とは言い難い委員会からの意見で事業を進めてきています。

莫大な予算を注ぎ込む事業を、市民に問うて検討するのは当然であり、検討委員会の設置を条例で定め、無作為抽出された委員に託するのがベストです。

これを否定するということは民意を無視することになり、明倫館に関する事業への取りかかりは遅れるばかりです。よつてこの条例を制定し前に進むべきです。

このほか、4議員が討論を行い、採決の結果賛成少数で否決されました。

議案第117号 萩市組織条例に対する討論

反対理由を大きく2点述べます。

① 合併以来、人件費を抑えるために努力してきています。この条例は部の数が3部増え人件費の高騰に繋がることとなります。

② 現在、市長部局でまちづくりの推進を一元的に執行できるようになつてきています。これは京都・萩方式と呼ばれています。現在、この方式の法改正を求め、山口県・鳥取県・徳島県他が、内閣官房へ提言を行い、この12月8日に文化審議会が文化庁の案を了承し、来年の国会へ改正案が上程されます。このような萩市の取り組みが評価されるときに、元に戻すということは考えられません。

また、現在、問題点となつている明倫学舎等を管轄する部が廃止され、文化財行政を分散し、弱体化されるように仕組まれたこの組織条例に反対です。

賛成

反対

この条例は、市長部局に属する部署を細分化や新設することで、指揮命令系統や役割を明確化すること、教育委員会を本来の形に戻そうとするものです。

教育委員会は、本来学校教育・社会教育・生涯学習・文化財など19の部門を所管することになっています。

しかし、現在では、社会教育や生涯学習、文化財行政などに関する事務を市長部局が補助執行しているという状況になっています。

市内全小・中学校がコミュニティスクールになつている現在、学校教育と社会教育の連携は、ますます重要となつていきます。

また、文化財行政についても、保存を教育委員会、活用を市長部局が担当することで、それぞれがブレーキ役になり、偏つた行政執行にならないことも評価できます。

以上のことから、本議案に賛成します。

このほか、6議員が討論を行い、採決の結果賛成少数で否決されました。

意見書を全会一致で可決

12月定例会最終日に、地方創生を支える道路整備の財源確保を求める意見書が委員会提出議案として提出され、全会一致で可決されました。

この意見書は、現在「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」により、地域高規格道路等の補助事業や交付金事業の補助率等のかさ上げ措置が講じられていますが、平成29年度末で期限を迎えることから、平成30年度以降もその継続を求めるものです。あわせて計画的・安定的な道路整備が進められるよう、必要な道路関係予算の確保についても国に対し要望するものです。

全員協議会 ～議会改革も最終盤に～

12月定例会の初日、全員協議会が開催され、執行部から8項目の説明を受けた後、議会運営委員長から、改選後の議会運営について、議会運営委員会で検討されていることや、確認を取っている事などについて説明・報告を受けました。

今後は、これらの意見を含め、議会改革に関する件について最終的な結論が出される予定です。

○執行部説明

1 組織の見直しについて

12月定例会に議案として提案されている組織改編の目的など、細部にわたって説明を受けました。

2 萩市基本ビジョンについて

このビジョンは、これまでのまちづくりの経緯や現状を踏まえ、10年先を見据えたもので、今後のまちづくりの最上位の計画です。

萩市基本ビジョンでめざすまちづくりの基本方針は、

- ①だれもが生き生きと暮らせるまちづくり ②子育ての幸せが実感できるまちづくり ③未来を担うひとを育むまちづくり ④産業活力が溢れるまちづくり ⑤生活基盤の充実した住みよいまちづくり ⑥誰からも愛されるまち・求められるまちづくり の6つです。

また、基本ビジョンを支える3つの構想として、

- ①ひとづくり構想 ②地域産業振興構想 ③まちじゅう博物館構想を掲げています。

3 萩・明治維新150年オープニングイベントについて

4 萩ジオパーク構想の進捗状況について

5 国保制度改革の状況について

国保制度改革の概要として、都道府県と市町村の役割について説明を受けました。

6 新総合福祉センター整備事業について

7 指月第1駐車場の無料化等について

8 萩市の高規格道路の整備状況について

○改選後の議会運営について

・萩市議会委員会条例の改正について

・申し合わせの変更について

・議会を長期欠席した場合の議員報酬について（素案）

これは、議会を長期欠席した場合、その議員の報酬を減額する事などを条例で制定しようとするものです。

・議員倫理条例について（素案）

これは、住民の代表である議員の遵守すべき行動の基準を定めようとするものです。

この4件については、議会運営委員会で協議中ですが、会派に属していない議員から、自分達の意見が反響されていないので、少数意見を聞く場を設けてもらいたいという要望がありました。

インタビュー

萩・明倫学舎で



里帰り出産の2人に

聞きました

- Q どちらから来られたのですか。
A 里帰り出産で大阪と神奈川です。今は実家の土原と平安古に居ます。
- Q お2人は明倫小学校の卒業生ですね。
A はい、なつかしいです。
- Q それではこの場所はどのようなに使われたらよいでしょうか。
A 集える場所が良いと思います。具体的には。
- Q 結婚式場や子育てで利用できるようなアニバーサリー的なものがよいと思います。



女子大生2人に

聞きました

- Q どちらから来られましたか。
A 京都から来ました。1泊2日で萩に泊ります。
- Q 学生さんですか。
A 大学生です。
- Q 萩に来られたきっかけは。
A 名探偵コナンのミステリーツアーです。
- Q 良かったところは。
A 歴史映像があつて解りやすかったです。教科書で見たところがあつて大変良かったです。
- Q これからどちらへ行かれますか。
A 萩城跡と松下村塾へ行こうと思います。
- Q 萩で食べたいものはありますか。
A 見蘭牛とお魚です。

着物文化

「きもの」が映える町、城下町萩。成人式には、男女問わず華やかな着物姿で出席する若者が増えていますが、公的な場に出席する場合はそれなりの約束があり、TPOに応じた服装を選ぶ必要があります。日本の場合は、国際的な式典や会合・パーティーなどでは、着物を装う姿が多く見られます。

議員控室

日本の着物は、世界三大民族衣装に入っており、高く評価されています。男性の着物の第一礼装は「黒紋付き」染め抜きの「五つ紋」で、女性の第一礼装はミスが「振袖」ミセスが「留袖」の染め抜き「五つ紋」です。「五つ紋」は最も格式が高いとされ、背中の中央の一つ、左右の外袖の一つずつ、両前身頃の胸にそれぞれ一つずつの計五つ付けます。紋のいわれは、背中が先祖さま、抱き紋は両親、袖紋は兄弟・親戚を表していて、着る人を守ると言われています。

日本の「着物文化」を大切にしたい男性も女性も、もっと着物を着る喜びを分かち合いたいと思います。

守 永 忠 世

編集後記

今年の冬は、その訪れが例年より早いような気がします。全国的にもラニーニャ現象や黒潮の蛇行が12年ぶりに確認されたことなどから、季節はずれの大雪が降った地域もありましたが、今年の冬は寒く雪がたくさん降るかもしれません。

平成30年は、萩市にとって明治維新150年という節目の年になりますので、市民の皆様には、節目の年を迎えるためにも、体調には十分に留意していただきたいと思っています。

議会だより編集委員会

委員長 西中 忍

副委員長 佐々木公恵

委員 五十嵐仁美・石飛 孝道

大久 勲・長岡肇太郎

椋 晶雄・森田 哲弘

